



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 東プレ
コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 露木 好則

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,109	6.7	8,997	63.5	9,619	72.2	5,166	451.7
23年3月期	80,689	—	5,501	—	5,586	—	936	—

(注) 包括利益 24年3月期 5,479百万円 (—%) 23年3月期 236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	103.13	—	8.4	10.1	10.4
23年3月期	18.52	—	1.6	6.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	102,098	68,940	62.8	1,279.72
23年3月期	89,122	64,216	66.8	1,188.74

(参考) 自己資本 24年3月期 64,099百万円 23年3月期 59,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,678	△9,687	△968	21,642
23年3月期	9,671	△1,981	△532	20,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	703	75.6	1.2
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	751	14.5	1.2
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	20.0	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	10.4	3,400	△25.9	3,700	△18.6	1,700	△33.3	33.94
通期	91,000	5.7	7,000	△22.2	7,500	△22.0	4,000	△22.6	79.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	54,021,824 株	23年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,932,612 株	23年3月期	3,925,636 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	50,093,588 株	23年3月期	50,558,759 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	65,002	11.8	5,395	110.4	6,400	115.9	3,843	—
23年3月期	58,128	—	2,563	—	2,964	—	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.73	—
23年3月期	△7.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	74,695	—	46,711	—	62.5	—	932.57	—
23年3月期	63,570	—	43,028	—	67.7	—	858.92	—

(参考) 自己資本 24年3月期 46,711百万円 23年3月期 43,028百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	0.4	2,000	△25.8	2,500	△14.7	1,500	△19.5	29.94
通期	61,000	△6.2	4,100	△24.0	4,900	△23.4	3,100	△19.3	61.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

①当連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、昨年10月以降国内自動車生産は震災による減産からの挽回生産が急ピッチに進んだことから、国内の自動車販売・生産は、エコカー補助金からの反動減や震災の影響を受けた前年同期の水準を大幅に上回り推移しました。

また、国内の個人消費や設備投資は改善しつつあり、欧州の金融問題が沈静化するとともに、為替も一時の大幅な円高から修正されたことから、震災により停滞した経済活動は緩やかな回復の動きがみられました。

当社グループでは、新興国での自動車生産の拡大がさらに見込まれることから、新たに海外での自動車用プレス製品の生産拠点として、平成24年2月に中国湖北省襄陽市に「東普雷(襄陽) 汽車部件有限公司」、また3月にはメキシコ合衆国ケレタロ州サンファンデルリオ市に「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」を設立し、いずれも平成26年1月の工場稼働に向けた準備に入りました。

こうしたなか当社グループの連結業績は、売上高861億9百万円、前年同期比54億2千万円の増収(6.7%増)、営業利益89億9千7百万円、前年同期比34億9千6百万円の増益(63.5%増)、経常利益96億1千9百万円、前年同期比40億3千3百万円の増益(72.2%増)、当期純利益51億6千6百万円、前年同期比42億3千万円の増益(451.7%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内自動車生産台数の回復にあわせ、新たに補助金や減税措置が打ち出されたこともあり、国内の自動車需要は大幅に回復しました。また、北米におきましても米国での新車販売が回復基調に進み受注・生産ともに増加したことから、プレス関連製品事業の売上高は510億5千3百万円、前年同期比42億7千8百万円の増収(9.1%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加にともない工場生産性が高まったこと、また金型に係る減価償却方法の変更により償却費負担が軽減したことなどから、75億1千万円、前年同期比34億1千5百万円の増益(83.4%増)となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍機器部門におきましては、冷凍車需要は震災後、車両更新の先送りや、架装用トラックシャーシの搬入が不安定な状態が続いたことから低水準で推移しました。夏場以降徐々に市場環境は改善され期後半には需要に回復の兆しがみられたものの、受注台数は前年同期を下回りました。また、冷凍輸送部門におきましては新規顧客の開拓などにより取扱高を伸ばしたものの、定温物流関連事業全体での売上高は276億6千1百万円、前年同期比7千万円の増収(0.3%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、震災後の冷凍車需要の落ち込みにより受注・生産が低迷した影響は大きく、生産コストの削減に取り組んだものの7億9千2百万円、前年同期比1億8千7百万円の減益(19.1%減)となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、主に産業用設備向け送風機、クリーンルーム用機器の受注が堅調に推移し前年同期に比べ売上高を伸ばしました。また、電子機器部門におきましても、タッチパネル関連製品の拡販により前年同期に比べ売上高を伸ばしたことから、その他の事業部門での売上高は73億9千4百万円、前年同期比10億7千1百万円の増収(16.9%増)、セグメント利益(営業利益)は6億9千4百万円、前年同期比2億6千8百万円の増益(62.9%増)

となりました。

③次期の見通し

プレス関連製品事業では、自動車関連部門においてエコカー補助金・減税、円高修正により、自動車生産の回復は顕著であり、北米、新興国市場での自動車需要の拡がりが見込まれます。

定温物流関連事業では、冷凍車部門において補助金の効果により、昨年震災の影響による車両更新の見送り分に加えて、さらに更新需要の掘り起こしが進んだことから、夏場の需要期に向け市況の回復が見込まれます。

その他の事業では、空調機器部門では、住宅着工戸数は緩やかに回復基調に進むとみられ、さらに設備投資需要の改善により、住宅用換気システム、産業用送風機などの受注は堅調に推移するものと見込まれます。電子機器部門では、タッチパネル関連製品の販路拡大による受注の増加が見込まれます。

平成 25 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、プレス関連製品事業におきまして北米では新車種の立ち上がり等により売上げの増加が見込まれますが、国内では受注車種のモデルチェンジなどによる受注量および金型費用に関する売上げの減少が見込まれることを勘案し、売上高 910 億円 (5.7%増収)、営業利益 70 億円 (27.2%減益) を予定しています。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は 1,020 億 9 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 129 億 7 千 6 百万円増加しました。

流動資産は 595 億 8 千 7 百万円となり、87 億 7 千 8 百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加 44 億 6 千 6 百万円、受取手形及び売掛金の増加 36 億 9 千 7 百万円となります。

固定資産は 425 億 1 千 1 百万円となり、41 億 9 千 9 百万円増加しました。うち有形固定資産は 269 億 5 千 6 百万円となり 26 億 2 百万円増加しました。主に、Topre America Corporation への追加設備投資、新規立上り車種用金型への投資により建設仮勘定が増加しております。また、投資その他の資産は 151 億 2 千 6 百万円となり 15 億 9 千 6 百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は 331 億 5 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 82 億 5 千 3 百万円増加しました。

流動負債は、281 億 7 千 6 百万円となり、89 億 1 千 3 百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加 48 億 6 千 1 百万円、未払法人税等の増加 26 億 3 千 5 百万円となります。固定負債は 49 億 8 千 2 百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は 689 億 4 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 47 億 2 千 4 百万円増加しました。主な要因は当期純利益 51 億 6 千 6 百万円の計上による増加、剰余金の配当による 6 億 9 千 9 百万円の減少となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 216 億 4 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10 億 6 千 3 百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは116億7千8百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益94億9千7百万円、非資金取引である減価償却費50億9千6百万円、仕入債務の増加49億1千2百万円であります。減少要因は、売上債権の増加37億4千2百万円、棚卸資産の増加16億5千3百万円、法人税等の支払額21億5千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96億8千7百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出70億3千7百万円、有価証券、投資有価証券の取得による支出41億4百万円、子会社株式の取得による支出10億5千9百万円であります。増加要因としては、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入28億1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千8百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額7億円、長期借入金の返済による支出6億2千7百万円であります。増加要因としては、長期借入金の借入による収入5億円であります。

① キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.8	70.5	68.1	66.8	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	43.3	42.5	37.4	42.6
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	554.9	855.5	1,037.7	356.9	379.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に将来の企業価値を高めるため関連業界における技術革新や事業環境の変化に対応した積極的な国内外への設備投資・研究開発投資・人材の育成を進めるための内部留保との調和を図り、企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施いたしました。当期末配当金につきましては、通期業績が順調に推移し当期純利益が過去最高となることを踏まえ株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり1円増配の、1株当たり8円とすることを決定いたしました。

また、次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

① 海外事業について

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、米国アラバマ州の Topre America Corporation、中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、またタイ王国バンコク市の TOPRE (THAILAND) CO., LTD. を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車

の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、平成24年2月に設立いたしました中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、平成24年3月に設立いたしましたメキシコ合衆国ケレタロ州の Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.につきましても、今後、同様に影響をおよぼす可能性があります。

② 製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 移転価格税制について

当社は、連結子会社である Topre America Corporation との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社15社（連結子会社9社、非連結子会社6社）、関連会社1社により構成されプレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

1. プレス関連製品事業

- ・ プレス部品 …… 当社および連結子会社、東プレ九州(株)、東プレ埼玉(株)で製造し、販売は当社が行なっています。
Topre America Corporationは、北米においてプレス部品の製造・販売を行なっています。
東普雷(佛山)汽車部件有限公司は、中国においてプレス部品の製造・販売を行う予定であります。
また、塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック(株)に委託しています。
- ・ プレス部品用金型 …… 当社で製造し、販売は国内においては当社が、北米においてはTopre America Corporationを通じて行なっており、中国においては東普雷(佛山)汽車部件有限公司が行う予定であります。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産(株)が行っております。

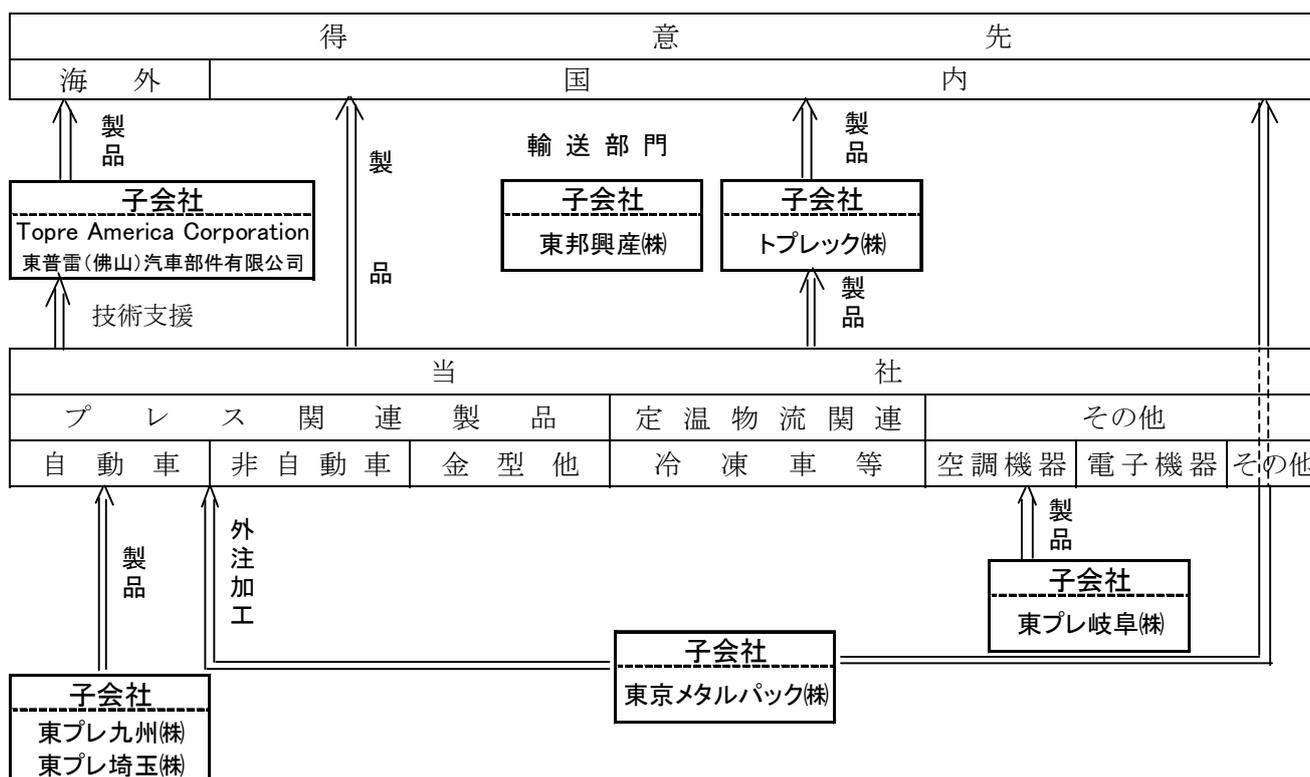
2. 定温物流関連事業

- ・ 冷凍・冷蔵車 …… 当社で製造し、それを連結子会社 トプレック(株)を通じて販売しています。
- ・ 冷凍輸送 …… 連結子会社 東邦興産(株)において行っております。

3. その他

- ・ 空調機器
バブコン・クリーンルーム用機器 …… 連結子会社 東プレ岐阜(株)で製造し、当社が販売を行なっています。
送風機および住宅用換気システム
- ・ 電子機器 …… 当社で製造・販売しております。
- ・ 連結子会社 東京メタルパック(株)は表面処理事業を行なっています。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index/html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23～25年度を実行期間とする第12次中期経営計画を策定しております。本計画は、「新たな成長と体質強化」をスローガンに掲げ、成長期の新興国市場と経済成熟期の日本市場の中で、当社が行うべき戦略を明確にし発展と生き残りをかけ、新たな創造性あふれる思考や方策を大胆に取り入れ、一人ひとり勇気あるチャレンジと変化をしていくことにより、当社の更なる進化と発展を目指して取り組み、最終年度平成25年度の売上高は950億円を目標としています。

<第12次中期経営計画基本方針>

① 国内・海外の販売生産戦略構築 目標値<海外売上率20%(連結売上比)>

厳しくなる国内環境での対応と新たな海外市場参入を進める。また、それを推し進める社内体制を整える。

② 新規創出 目標値<新規売上率20%(単独売上比)>

新製品、新技術、新顧客、新市場への開拓を行う。

③ コスト競争力強化 目標値<各部門にて掲げた合理化、削減項目を遂行>

国内・海外ともにコスト競争力を更に推し進める。

第12次中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、円高修正の動きもあり、景況感は改善して行くとみられています、海外では先行きの不透明感はあるものの、米国では景気拡大傾向にあり、新興国の経済は一部に成長率の鈍化がみられるものの依然として高い水準で推移しております。

しかしながら、原材料や原油・電力などエネルギー調達コストの値上がり、また昨年来の国内での電力事情は改善の目途が立っておらず、欧州の金融危機の再燃の懸念など、先行きの不透明な状況は解消されていませんが、当社グループでは引き続き、コスト低減、さらなる節電対策を講じつつ、需要のある所での物作りを展開・加速させることにより、お客様からの受注に応える体制をとってまいります。

こうしたなか、新興国の旺盛な自動車需要に応えるべく設立しました、「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」、「TOPRE（THAILAND）CO.,LTD.」に加えて、新たな海外拠点として「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」「Topre Autoparts Mexcico, S. A. de C. V.」の工場建設に着手いたしました。今後、それぞれの拠点を順調に立ち上げ、グローバルな販売生産体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	14,620
受取手形及び売掛金	16,713	20,410
有価証券	10,504	7,835
金銭債権信託受益権	4,800	5,400
商品及び製品	872	2,521
仕掛品	3,884	3,680
原材料及び貯蔵品	1,421	1,541
繰延税金資産	883	1,217
その他	1,576	2,362
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	50,809	59,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,032	8,437
機械装置及び運搬具(純額)	7,919	8,169
工具、器具及び備品(純額)	3,297	2,230
土地	3,687	3,684
リース資産(純額)	132	151
建設仮勘定	1,284	4,283
有形固定資産合計	24,354	26,956
無形固定資産	427	427
投資その他の資産		
投資有価証券	12,040	13,783
長期貸付金	262	363
繰延税金資産	138	170
その他	1,146	832
貸倒引当金	58	22
投資その他の資産合計	13,530	15,126
固定資産合計	38,312	42,511
資産合計	89,122	102,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	18,058
短期借入金	30	-
1年内返済予定の長期借入金	627	723
未払法人税等	1,061	3,696
賞与引当金	1,089	1,226
役員賞与引当金	78	87
製品保証引当金	218	204
資産除去債務	-	53
その他	2,960	4,126
流動負債合計	19,263	28,176
固定負債		
長期借入金	2,073	1,850
長期未払金	925	859
繰延税金負債	2,420	2,067
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	53	-
その他	131	167
固定負債合計	5,642	4,982
負債合計	24,905	33,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,878	56,344
自己株式	2,459	2,464
株主資本合計	59,869	64,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	2,120
為替換算調整勘定	1,869	2,350
その他の包括利益累計額合計	318	230
少数株主持分	4,665	4,840
純資産合計	64,216	68,940
負債純資産合計	89,122	102,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	80,689	86,109
売上原価	66,950	68,800
売上総利益	13,739	17,309
販売費及び一般管理費	¹ 8,237	¹ 8,311
営業利益	5,501	8,997
営業外収益		
受取利息	142	115
受取配当金	151	188
固定資産賃貸料	105	100
保険配当金	64	64
為替差益	-	109
その他	195	160
営業外収益合計	659	738
営業外費用		
支払利息	27	30
有価証券売却損	2	-
固定資産賃貸費用	19	18
寄付金	0	32
損害保険費用	-	21
為替差損	485	-
その他	39	14
営業外費用合計	574	116
経常利益	5,586	9,619
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12	-
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	12	21
その他	3	-
特別利益合計	36	21
特別損失		
固定資産除却損	68	44
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	298	28
ゴルフ会員権評価損	-	68
P C B 処理引当金繰入額	4	-
和解金	110	-
その他	26	-
特別損失合計	508	142
税金等調整前当期純利益	5,114	9,497
法人税、住民税及び事業税	1,846	4,827
過年度法人税等	² 2,097	-
法人税等調整額	59	695
法人税等合計	4,003	4,131
少数株主損益調整前当期純利益	1,110	5,366
少数株主利益	174	200
当期純利益	936	5,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,110	5,366
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	171	594
為替換算調整勘定	702	481
その他の包括利益合計	873	¹ 113
包括利益	236	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68	5,254
少数株主に係る包括利益	168	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
当期首残高	4,840	4,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,840	4,840
利益剰余金		
当期首残高	51,648	51,878
当期変動額		
剰余金の配当	709	699
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	2	-
当期純利益	936	5,166
当期変動額合計	229	4,466
当期末残高	51,878	56,344
自己株式		
当期首残高	1,843	2,459
当期変動額		
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	615	5
当期末残高	2,459	2,464
株主資本合計		
当期首残高	60,256	59,869
当期変動額		
剰余金の配当	709	699
当期純利益	936	5,166
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	2	-
当期変動額合計	386	4,460
当期末残高	59,869	64,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,715	1,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	569
当期変動額合計	165	569
当期末残高	1,550	2,120
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,166	1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	481
当期変動額合計	702	481
当期末残高	1,869	2,350
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	88
当期変動額合計	867	88
当期末残高	318	230
少数株主持分		
当期首残高	4,547	4,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	174
当期変動額合計	117	174
当期末残高	4,665	4,840
純資産合計		
当期首残高	65,352	64,216
当期変動額		
剰余金の配当	709	699
当期純利益	936	5,166
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	262
当期変動額合計	1,136	4,723
当期末残高	64,216	68,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,114	9,497
減価償却費	8,295	5,096
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13	5
賞与引当金の増減額 (は減少)	77	137
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1	8
製品保証引当金の増減額 (は減少)	44	14
前払年金費用の増減額 (は増加)	277	179
受取利息	142	115
受取配当金	151	188
支払利息	27	30
為替差損益 (は益)	440	153
有価証券売却損益 (は益)	2	-
投資有価証券売却損益 (は益)	17	-
投資有価証券評価損益 (は益)	298	28
ゴルフ会員権評価損	-	68
固定資産売却損益 (は益)	12	21
固定資産除却損	68	44
売上債権の増減額 (は増加)	829	3,742
仕入債務の増減額 (は減少)	381	4,912
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,543	1,653
未払消費税等の増減額 (は減少)	153	59
その他の資産の増減額 (は増加)	358	821
その他の負債の増減額 (は減少)	21	276
その他	0	0
小計	13,503	13,637
利息及び配当金の受取額	232	230
利息の支払額	23	29
法人税等の支払額	4,040	2,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,671	11,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	303
有価証券の取得による支出	1,296	2,992
有価証券の売却による収入	3,694	1,443
投資有価証券の取得による支出	1,234	1,112
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,248	1,371
信託受益権の取得による支出	600	600
信託受益権の償還による収入	600	700
有形固定資産の取得による支出	2,707	7,037
有形固定資産の売却による収入	49	34
無形固定資産の取得による支出	19	24
子会社株式の取得による支出	1,699	1,059
貸付けによる支出	59	165
貸付金の回収による収入	62	74
敷金及び保証金の差入による支出	22	31
敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他の支出	1	16
その他の収入	1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	60	60
短期借入れによる収入	60	30
長期借入金の返済による支出	312	627
長期借入れによる収入	1,200	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	55
自己株式の取得による支出	616	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	710	700
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,071	1,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	722	-
現金及び現金同等物の期首残高	12,785	20,579
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 20,579	¹ 21,642

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は次のとおり9社であります。

東京メタルパック株式会社
東プレ岐阜株式会社
トップ工業株式会社
トプレック株式会社
東邦興産株式会社
東プレ九州株式会社
Topre America Corporation
東プレ埼玉株式会社
東普雷(佛山)汽車部件有限公司

非連結子会社は6社であり、非連結子会社の資産、売上高、当期純利益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益の合計額が連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation及び東普雷(佛山)汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品

総平均法、個別法

原材料、貯蔵品

先入先出法

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

P C B 処理引当金

保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

ニ．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、工具、器具及び備品のうち金型について、当連結会計期間より従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件（一定期間内均等受取）に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ727百万円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 92,404百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 94,814百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,218百万円
3 保証債務 金額が僅少となり、重要性が乏しいため、注記を省略しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,191百万円 荷造運搬費 1,360百万円 減価償却費 390百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,322百万円 荷造運搬費 1,224百万円 減価償却費 410百万円
2 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の平成18年3月期から平成21年3月期までの4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正通知を受領したことによるものであります。 なお、当社は当局に対し、更正処分の取り消しを求め異議申し立てを平成22年8月27日に行うとともに、二重課税を解消するため、当社及び在外連結子会社は、日米租税条約に基づく相互協議申立書および、その後の経過年度について、事前確認申請(A P A)を平成23年3月23日に提出いたしました。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	578百万円
組替調整額	28 "
税効果調整前	606百万円
税効果額	12 "
その他有価証券評価差額金	594百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	481百万円
その他の包括利益合計	113百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注)1、2	2,924	1,001	0	3,925
合計	2,924	1,001	0	3,925

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	352	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021			54,021
合計	54,021			54,021
自己株式				
普通株式 (注)1、2	3,925	7	0	3,932
合計	3,925	7	0	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,154百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,504百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td style="text-align: right;">4,879百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,579百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,154百万円	有価証券	10,504百万円	金銭債権信託受益権	4,800百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	4,879百万円	現金及び現金同等物	20,579百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,620百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,835百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権信託受益権</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td style="text-align: right;">6,213百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,642百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,620百万円	有価証券	7,835百万円	金銭債権信託受益権	5,400百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	6,213百万円	現金及び現金同等物	21,642百万円
現金及び預金	10,154百万円																				
有価証券	10,504百万円																				
金銭債権信託受益権	4,800百万円																				
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	4,879百万円																				
現金及び現金同等物	20,579百万円																				
現金及び預金	14,620百万円																				
有価証券	7,835百万円																				
金銭債権信託受益権	5,400百万円																				
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	6,213百万円																				
現金及び現金同等物	21,642百万円																				
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>前連結会計年度末において非連結子会社であった東普雷(佛山)汽車部件有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度末より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>連結開始時点での資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	流動資産	882百万円	固定資産	1,080百万円	資産合計	1,963百万円	流動負債	34百万円	負債合計	34百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>										
流動資産	882百万円																				
固定資産	1,080百万円																				
資産合計	1,963百万円																				
流動負債	34百万円																				
負債合計	34百万円																				

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,775	27,591	74,366	6,323	80,689		80,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	6	231	524	756	756	
計	47,000	27,598	74,598	6,847	81,446	756	80,689
セグメント利益	4,095	979	5,074	426	5,501		5,501
セグメント資産	57,021	23,987	81,009	8,112	89,122		89,122
その他の項目							
減価償却費	7,687	430	8,118	176	8,295		8,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471	470	3,941	79	4,021		4,021

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,053	27,661	78,715	7,394	86,109		86,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	20	240	523	764	764	
計	51,273	27,681	78,955	7,918	86,873	764	86,109
セグメント利益	7,510	792	8,302	694	8,997		8,997
セグメント資産	67,620	25,367	92,987	9,111	102,098		102,098
その他の項目							
減価償却費	4,553	429	4,983	113	5,096		5,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,560	396	7,957	170	8,127		8,127

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「プレス関連製品事業」で705百万円、

「定温物流関連事業」で14百万円、「その他」で8百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189.74円	1,279.72円
1株当たり当期純利益金額	18.52円	103.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 936百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 936百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,558,759株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 5,166百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 5,166百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,093,588株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630	2,246
受取手形	573	1,159
売掛金	15,871	19,859
有価証券	8,567	6,128
金銭債権信託受益権	2,000	2,100
商品及び製品	212	172
仕掛品	2,210	1,552
原材料及び貯蔵品	890	932
前払費用	35	62
繰延税金資産	522	682
未収入金	1,298	2,255
短期貸付金	83	1,807
その他	62	75
流動資産合計	34,958	39,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,613	7,707
減価償却累計額	5,841	5,968
建物(純額)	1,772	1,738
構築物	1,406	1,423
減価償却累計額	1,176	1,207
構築物(純額)	230	216
機械及び装置	14,089	13,798
減価償却累計額	11,917	12,061
機械及び装置(純額)	2,172	1,736
車両運搬具	215	215
減価償却累計額	167	166
車両運搬具(純額)	47	48
工具、器具及び備品	54,885	53,963
減価償却累計額	53,010	52,762
工具、器具及び備品(純額)	1,875	1,200
土地	2,428	2,428
リース資産	66	104
減価償却累計額	22	40
リース資産(純額)	43	64
建設仮勘定	376	1,656
有形固定資産合計	8,947	9,091
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	22	23
施設利用権	13	12
無形固定資産合計	109	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,396	10,013
関係会社株式	5,383	6,443
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	79	77
関係会社長期貸付金	4,103	9,560
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	21	13
差入保証金	63	63
前払年金費用	353	235
その他	200	53
貸倒引当金	47	5
投資その他の資産合計	19,555	26,458
固定資産合計	28,612	35,659
資産合計	63,570	74,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,609	1,862
買掛金	9,142	12,472
1年内返済予定の長期借入金	200	300
リース債務	14	22
未払金	284	403
未払法人税等	667	2,325
未払消費税等	215	208
未払費用	834	1,100
預り金	3,987	5,531
賞与引当金	721	837
役員賞与引当金	30	38
製品保証引当金	186	175
設備関係支払手形	27	33
その他	1	2
流動負債合計	17,920	25,311
固定負債		
長期借入金	800	1,000
リース債務	32	46
長期未払金	349	349
繰延税金負債	1,371	1,206
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	30	31
固定負債合計	2,621	2,671
負債合計	20,542	27,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	458	497
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	13,975	17,078
利益剰余金合計	34,944	38,086
自己株式	3,809	3,814
株主資本合計	41,452	44,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,122
評価・換算差額等合計	1,575	2,122
純資産合計	43,028	46,711
負債純資産合計	63,570	74,695

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	53,894	60,387
商品売上高	4,234	4,614
売上高合計	58,128	65,002
売上原価		
製品期首たな卸高	198	212
当期商品仕入高	3,535	3,780
当期製品製造原価	47,812	51,697
合計	51,546	55,691
製品期末たな卸高	212	172
売上原価合計	51,333	55,519
売上総利益	6,795	9,483
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,037	899
広告宣伝費	81	89
役員報酬	276	290
給料及び手当	973	991
賞与及び手当	221	259
賞与引当金繰入額	110	128
役員賞与引当金繰入額	30	38
法定福利費	206	220
福利厚生費	125	48
退職給付費用	117	69
旅費及び交通費	138	154
通信費	32	39
水道光熱費	13	12
消耗品費	78	55
租税公課	19	22
不動産賃借料	82	79
減価償却費	87	90
修繕費	9	10
保険料	6	6
交際費	20	22
研究費	302	248
雑費	17	18
その他	241	290
販売費及び一般管理費合計	4,231	4,088
営業利益	2,563	5,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	178	200
有価証券利息	62	45
受取配当金	352	374
固定資産賃貸料	233	226
為替差益	-	137
雑収入	147	137
営業外収益合計	975	1,121
営業外費用		
支払利息	3	8
固定資産賃貸費用	56	55
為替差損	487	-
寄付金	0	29
損害保険費用	-	21
雑損失	27	2
営業外費用合計	574	117
経常利益	2,964	6,400
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	0	-
過年度工事費用戻入額	3	-
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除却損	59	34
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	282	-
ゴルフ会員権評価損	-	63
P C B 処理引当金繰入額	4	-
和解金	40	-
その他	1	-
特別損失合計	387	98
税引前当期純利益	2,581	6,311
法人税、住民税及び事業税	884	2,771
過年度法人税等	2,097	-
法人税等調整額	13	303
法人税等合計	2,968	2,467
当期純利益又は当期純損失 ()	386	3,843

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,610	5,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,705	4,705
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	4,707	4,707
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,197	1,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
土地圧縮積立金		
当期首残高	458	458
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	458	497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	18,914	18,914
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,914	18,914
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,072	13,975
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	38
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失()	386	3,843
当期変動額合計	1,097	3,103
当期末残高	13,975	17,078
利益剰余金合計		
当期首残高	36,042	34,944
当期変動額		
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失()	386	3,843
当期変動額合計	1,097	3,142
当期末残高	34,944	38,086
自己株式		
当期首残高	3,193	3,809
当期変動額		
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	615	5
当期末残高	3,809	3,814
株主資本合計		
当期首残高	43,166	41,452
当期変動額		
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失()	386	3,843
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,713	3,137
当期末残高	41,452	44,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,726	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	546
当期変動額合計	150	546
当期末残高	1,575	2,122
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,726	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	546
当期変動額合計	150	546
当期末残高	1,575	2,122
純資産合計		
当期首残高	44,892	43,028
当期変動額		
剰余金の配当	710	701
当期純利益又は当期純損失（ ）	386	3,843
自己株式の取得	616	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	546
当期変動額合計	1,863	3,683
当期末残高	43,028	46,711

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。